

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンド・データ

- 設定日: 2020年8月21日
- 決算日: 毎年8月20日
(休業日の場合は翌営業日)
- 信託期間: 無期限
- 信託報酬: 純資産総額に対し年1.584%(税抜 年1.44%)

■基準価額および純資産総額

基準価額	11,901円
(前月末比)	+ 806円
純資産総額	203.8億円

■マザーファンド組入銘柄数

71 銘柄

■ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
+ 7.26%	+ 6.15%	+ 11.65%	+ 11.88%	-	+ 19.01%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したもとして計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■市場別分類

市場	組入比率
東証プライム	68.8%
東証スタンダード	7.6%
東証グロス	19.7%
コール・ローン等	3.9%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

■分配金実績(1万口あたり、課税前)

決算日	分配金
第1期 2021年8月20日	0円
第2期 2022年8月22日	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

■組入株式の業種別構成比

業種	比率
情報・通信業	26.3%
サービス業	13.8%
電気機器	13.5%
卸売業	7.1%
小売業	6.5%
機械	6.0%
非鉄金属	5.4%
ガラス・土石製品	5.1%
化学	2.8%
その他製品	2.2%
精密機器	2.1%
陸運業	1.6%
繊維製品	1.6%
銀行業	1.5%
金属製品	1.5%
倉庫・運輸関連業	1.1%
保険業	1.0%
その他金融業	0.9%

※業種は東証33業種分類に基づきます。

※比率は、マザーファンドが組入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。



■組入上位10銘柄(組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。)

証券コード	銘柄	業種	組入比率	企業のSDGsに対する取り組み
1 3774	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	3.2%	インターネットの商用サービスを手がけるインターネットイニシアティブは、人口減少・少子高齢化という社会課題に左右されずに経済成長の持続や地方創生ができるようネットワークサービスを世の中に送り出してきました。今後も高い運用技術やネットワーク監視技術を活用したネットワークサービスの展開により、同社の事業機会の拡大が期待されます。
2 5310	東洋炭素	ガラス・土石製品	2.9%	東洋炭素が世界で高いシェアを持つ等方性黒鉛は、持続可能な社会を実現する太陽光発電、燃料電池自動車、水素燃料発電に向けた利用市場が拡大しています。加えて、同社は自社工場内で発生する黒鉛の粉や使用済み製品の回収・再利用にも取り組み、環境負荷低減に貢献しています。
3 6387	サムコ	機械	2.9%	電子部品製造装置を製造するサムコは、省エネ・脱炭素を支えるLEDや次世代パワーデバイスの製造に化合物半導体の加工技術で業績を拡大してきました。SiC(炭化ケイ素)などの化合物半導体は、かつて半導体材料として使用されてきたシリコンと比較して電力損失を抑えられることから注目されています。同社は、引き続き経済成長と環境負荷の低減の両立に貢献することが期待されます。
4 6055	ジャパンマテリアル	サービス業	2.6%	ジャパンマテリアルは、業務拡大に伴う人材不足・スキル不足に直面した半導体・液晶工場等に、マルチスキルを有した技術者が製造フローをトータルサポートすることで業績を拡大してきました。足元では、半導体資材の効率的な配送ネットワーク確立を目指した物流改革に取り組み始め、CO2・物流コスト双方の削減に取り組んでいます。こうした削減努力は、国内の半導体業界における海外企業とのコスト競争において、効果を発揮するとみられます。
5 8194	ライフコーポレーション	小売業	2.4%	食品スーパーを手掛けるライフコーポレーションは、オーガニック食品や体にやさしい商品を販売するブランド「ピオール」を通じて、健康や食品添加物に配慮した商品の需要拡大に努めています。同社は、中期経営計画において「人への投資」を主要テーマの一つとして掲げています。多様な人材の活躍を推進すべく「制度・環境」を整え教育の場を提供することで、従業員の成長や生産性の高い働き方、従業員満足度の向上を目指しています。
6 6737	EIZO	電気機器	2.3%	ディスプレイ専門メーカーであるEIZOは、その製品の高画質が評価され、先端医療の現場をはじめとする幅広い社会インフラで活用が広がっています。また「2040年度にCO2排出量ゼロ」を目標に更なる製品の省エネ性能を追求するなど、気候変動対策に高い関心を寄せていることも注目されています。
7 4169	ENECHANGE	情報・通信業	2.3%	消費者向けに電力・ガスの切り替えを行うプラットフォームサービスを提供するENECHANGEは、カーボンゼロの実現に向けて、EVの普及・推進に貢献しています。具体例として、地図上でEV向け充電器の検索から充電器の設置、ユーザー向け支払いアプリの開発まで一貫したサービスの提供が挙げられます。これらの強みにより、今後EVが普及する局面において設置台数の増加と稼働率向上が同社業績の拡大に寄与するとみられます。
8 7826	フルヤ金属	その他製品	2.1%	電子部品等に使用されるイリジウム・ルテニウムの調達、加工、リサイクルを一貫して手掛けるフルヤ金属は、エレクトロニクス産業のサステナビリティへの貢献と業績拡大を両立させています。イリジウム等の希少金属は、脱炭素エネルギーの実現に向けた資源としても注目が集まっています。
9 5805	SWCC	非鉄金属	2.0%	電線・ケーブルを中心とした製品を取扱うSWCCは、同社が手掛ける高電圧電力ケーブル用コネクタであるSICONEX®において再生可能エネルギーの発電増強による変電所新設需要での需要拡大が見込まれます。また、MIDIP®という酸素含有量が非常に少ない銅は、その加工性の高さから電気自動車などのモータ向け需要が増加しています。
10 4483	JMDC	情報・通信業	2.0%	JMDCは、データとICTの力で持続可能なヘルスケアシステムを実現することを目指しています。同社は、医療機関などから得られる膨大な医療データを分析することに強みを持ち、その分析結果をもとに医療現場の効率化や薬剤の効能向上、新たな保険商品の開発に貢献することで高い売上成長を続けています。

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式



■ファンドマネージャーのコメント

■ファンドコンセプト

いちよしSDGs中小型株ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs（エスディー・ジーズ：Sustainable Development Goals = 持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、個別企業の調査等に基づき、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。また、銘柄選別にあたっては、中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。

■マーケット概況

2023年6月の株式市場は日経平均株価が7.45%の上昇、TOPIXが7.41%の上昇、TOPIX Smallが6.45%の上昇となりました。

上旬の国内株式市場は、米上下院による債務上限停止法案可決や米国経済指標の内容を受けて上昇しました。2日、米国において米債務上限の効力を25年1月まで停止する法案（財政責任法案）が上院で可決されたことで、米政府の債務不履行が回避されました。これにより、債務不履行による金融市場の混乱や景気後退懸念が払拭されました。また5月の雇用統計が2日に発表され非農業部門雇用者数は+33.9万人（予想：+19.5万人）と予想を大幅に上回る結果となりました。同日に発表された5月の平均時給では前年比+4.3%（予想：+4.4%）と賃金インフレの沈静化を示す結果となりました。雇用の堅調さと将来のインフレ鈍化が示唆されたことで米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が後退し、米国を中心にリスクオンとなりました。これを受けて国内株式市場も上昇しました。7日から8日にかけては国内における6月限のSQ算出日を控えた動きや、FRBによる追加利上げへの警戒から国内株式市場は下落する局面がありました。その後は9日のSQ算出日を底堅く通過すると、海外投資家による買いへの期待感等から再び上昇しました。

中旬の国内株式市場は米国のインフレ鈍化や日銀の金融政策現状維持を背景に上昇しました。12日に米ニューヨーク連銀が発表した5月の消費者調査では1年先のインフレ期待が4.1%（前月：4.4%）となり過去2年間で最も低い水準となりました。また13日に5月の米消費者物価指数（CPI）が発表され前年比+4.0%（予想：+4.1%、4月：+4.9%）とインフレの伸びが鈍化したことから、FRBによる利上げ観測が後退し主要株価指数は上昇しました。15日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では市場予想のとおり追加利上げの見送りが決定されました。FOMCメンバーによる年内の政策金利見直しは0.25%の利上げ2回分を織り込む水準まで上昇したものの、会合後のパウエルFRB議長による会見では追加利上げを明確化しなかったことで安心感が広がりました。また国内では岸田政権による衆院解散・総選挙への関心が高まり、選挙なら株高というアノマリー期待がありました。しかし16日に岸田首相が「今国会中に衆院解散はしない」と表明したことで下落したものの、日米金利差の拡大による円安や日銀が金融緩和を据え置いたことで堅調な動きとなりました。

下旬の国内株式市場は需給懸念から下落する場面がありました堅調な動きとなりました。22日にパウエルFRB議長が年内の追加利上げが必要と再表明を行ったため、金利動向に敏感なグロース株中心に下落しました。また年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による6月期末に向けてのリバランスにともなう株式売却を警戒する動きから国内株式市場は軟調な動きとなりました。23日に発表された6月の米製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値は46.3（予想：48.5、5月：48.4）と予想を下回る結果となりました。米主要株価指数が下落した影響を受けて国内株式市場も下落しました。28日には、6月の米消費者信頼感指数が堅調な結果であったことや、GPIFのリバランス売りが一巡したという期待もあり海外投資家による先物主導の買いから上昇しました。月末には日経平均株価は33,000円台を回復し、33,189.04円で取引を終了しました。

■ファンド運用状況

当月は、各銘柄への評価見直しを踏まえ、一部銘柄の売却および各銘柄の投資配分比率の変更を行いました。その結果、2023年6月末のポートフォリオは情報・通信業、サービス業、電気機器、卸売業を中心とした18業種71銘柄となっています。現在大幅な銘柄入れ替えを行っており、新規に購入した銘柄と売却途中の銘柄が混在しているため、平常時に比べて銘柄数が多くなっています。

■FMコメント

6月の国内株式市場は、前月に引き続き海外投資家による継続的な買いを背景に上昇しました。日銀が政策決定会合において緩和的な経済政策を据え置いたことや、米国経済指標において雇用の堅調さとインフレの鈍化が同時に示されたことが、国内株式市場にとって追い風となりました。大型株を中心に海外投資家からの買い越しが続いたことを背景に、前月同様に中小型株は大型株に対して相対的に出遅れる形となりました。過去の同様の局面では中小型株が大型株をアウトパフォームするには海外投資家による初動から数か月を要する傾向があるため、当面は大型株優位の市場環境が継続すると見えています。

当月の国内株式市場のサイズ・スタイル別パフォーマンスは、TOPIXグロース（配当込み）：+5.61%、TOPIX バリューストック（配当込み）：+9.50%、TOPIX Smallグロース（配当込み）：+5.60%、TOPIX Smallバリューストック（配当込み）：+7.50%となりました。前述のとおり大型株が小型株をアウトパフォームしたことに加え、全般としてバリューストック株が優位となりました。ただし、東証マザーズ指数は前月比で+9.08%となり、新興市場のグロース株銘柄群は大型株と比較しても良好なパフォーマンスとなりました。日本株に対する海外投資家の強気目線は継続しており、先行している大型株の上昇が一巡した後は2年近くにわたって相対的に出遅れている小型株が優位な相場環境となると見えています。

米国では6月FOMCにおいて追加利上げの見送りを決定しました。ただし、FRBメンバーの2023年末FFレート見直しは上方修正されており、引き続き金融市場の動向に注目すべきと考えます。基本的には米国経済はインフレが順調に鈍化する中でマイルドリセッションとなり、金融市場においては2023年末～2024前半でのFRBによる利下げへの期待が高まっていくと想定しています。その場合には、世界的にグロース株が優位になると考え、当ファンドのポートフォリオについてもその前提で構築を進めます。ただし、東証による株価純資産倍率（PBR）1倍割れ企業への是正勧告等の影響で国内株式市場においてバリューストック株への選好が強まる可能性があるため、適度にバランスをとることが求められると考えます。

当ファンドにおいては今後、各銘柄へのSDGs評価に加えてその業績成長性についてもよりフォーカスすることでグロース性をより重視したポートフォリオへの転換を行ってまいります。ただし、バリューストック株への物色も考慮し極端にグロースへ偏らないようなポートフォリオ構成を志向します。

当ファンドでは、今後中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、SDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式の中から企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に注目し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

（注）実質的な運用を行うマザーファンドに係るコメントです。

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、わが国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs(エスディージーズ: Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する中小型株式(上場予定を含みます。)の中から、ボトムアップ・リサーチ*1を通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。*1ボトムアップ・リサーチとは、個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。
- 中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。
 - 中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチに基づいたSDGsに関する助言を活用します。
 - 株式会社いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

株式の発行企業の信用リスク

当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。

流動性リスク

流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のペーパーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

リスクの管理体制

運用部門から独立したリスク管理業務およびコンプライアンス業務担当者が運用状況の評価・分析および流動性リスクを含む運用リスク管理、ならびに法令諸規則等の遵守状況のモニタリングを行っています。これらの結果等は、コンプライアンス部が統括し、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会へ報告を行うほか、必要に応じて運用部門への是正指示、緊急時対応策の策定・検証などを行い、取締役会の監督のもと適切な運用態勢の維持・向上に努めています。

※上記体制は2023年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号 〔加入協会〕一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 (ファンドの運用の指図等を行います)	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理等を行います)	いちよし証券(株)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○	
販売会社	販売会社のご照会先は、右記の表をご参照ください。 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行います)	荘内証券(株)	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○		

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、上記の販売会社へお申し出ください。

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間	原則として無期限(2020年8月21日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

◆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <table border="1"> <tr> <td>当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)</td> <td>年 1.584%(税抜 年1.44%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">配分</td> <td>委託会社</td> <td>年 0.770%(税抜 年0.70%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年 0.770%(税抜 年0.70%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年 0.044%(税抜 年0.04%)</td> </tr> </table> <p>※マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払われます。</p>	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.584%(税抜 年1.44%)	配分	委託会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)	販売会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)	受託会社	年 0.044%(税抜 年0.04%)
当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.584%(税抜 年1.44%)									
配分	委託会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)								
	販売会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)								
	受託会社	年 0.044%(税抜 年0.04%)								
その他の費用・手数料	<p>監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することができません。</p>									

上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

◆税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。